

議会より町民の皆さんにとどける



# 議会だより

活力みなぎる緑の郷土 なかしべつ



「交通事故に気をつけてね」交通安全ワッペンをつけてもらう新一年生(丸山小学校)

- 一般行政・教育行政報告 ..... 3
- 一般質問に5人で6問 ..... 4~6
- 18年度各会計予算概要と一問一答 ..... 7~9
- 3月定例会で介護保険条例等が改定・制定される ..... 10~11
- 5つの意見書が採択される ..... 11

# 地方交付税6年連続で減少

## 厳しい財政状況の中 一般会計前年並みの115億1,700万円



### 住民との協働によるまちづくり 慣例との決別

### 小さな地方自治体への転換

3月定例会が開催され、平成18年度当初予算が審議されました。本町議会では当初予算および関連条例等については、予算審査特別委員会を設置し、集中審査を行い、関係する部局より細部の説明を求め、また問い質しをし、一般会計115億1,700万円、7特別会計で68億1,869万円、2事業会計で47億2,482万円、合計230億6,050万円、対前年比1.4%減の18年度当初予算を可決しました。（詳細は7ページ～9ページ）

# 一般行政報告

## 要望等

根室地方総合開発期成会、北海道酪農振興町村長会議など、関係省庁・国会議員に対し、酪農経営活性化および環境保全対策の推進、道路網の整備などの要請を行いました。

## 寄贈金品

町に対し、現金で2件110万円、物品で1件、社会福祉協議会に対し、現金で25件136万2900円の善意が寄せられました。

## 税の収納対策

自主財源の確保のため、滞納税の徴収率向上に努力をしていかなければなりません。一つとして、道が広域的な滞納徴収組織への人的・財政的援助を示し、組織化を要請しており、本町も広域的な滞納徴

収組織の構成町として設立検討協議会に参加していくこととしました。

なお組織の設立は、平成19年4月を予定しています。

## 整形外科固定医の確保

町立病院の診療体制は平成15年度から新臨床研修制度等により医師の確保が非常に厳しい状況で、固定医師不在が続いていました。

この間、大学医局をはじめ関係機関へ要請を行っていま

したが、今般、整形外科医が常勤で勤務することになりました。

整形外科は一人の医師では対応できず、患者に迷惑をかけていることから、引き続き出張医による診療体制が継続できるよう要請を行っていました。

## 「管内四町の自治を考える会」の設置

道は平成17年7月、北海道

市町村合併推進審議会」を設置し、道のグランドデザインをまとめることになりました。

内容は、各自治体の将来像を合併か広域連携、単独なのかを問うものです。道町村会では合併新法に対する自治体側からの意向を自ら発信する必要があるとの判断です。

17年12月の四町長会議では、合併問題に特化せず、幅広い観点から広域的に自治のあるべき姿を検討する場として

# 教育行政報告

## 各種大会出場結果

札幌市で開催の北海道中学校スケート・アイスホッケー大会に広陵中・中標津中から男女7人が出場し、男子2人、女子1人が決勝進出を果たし、釧路市での全国大会に出場し健闘してきました。帯広市で開催の北海道スビードスケート大会に中標津スビードスケート少年団23人が出場し活躍しました。小樽市での北海道中学校ス

キー大会に中標津中と計根別中から各1人が出場、計根別中の1人が新潟県の全国大会で好成績を上げました。

## 教育実践表彰を受賞

平成17年度、根室管内教育実践において、計根別幼稚園が「地域に育つ人間性豊かで活動的な子ども育成」を教育目標に自然環境を生かした遊びや体験活動などが幼児の成長・発達を促していることが高く評価されたものです。



元気に遊ぶ幼稚園児

「根室支庁管内四町の自治を考える会」の設置を検討しています。

会の要綱案では検討事項を広域連合など、広域行政の必要性や可能性、合併の必要性や可能性、道州制に伴う事務権限の移譲の対応、関係町の共通する行財政課題として

います。なお、この会には議長も参加します。



# 一般質問

## あなたにかわって町政の考え方を質す

5名の議員が町理事者に質問しました。  
その内容を要約し掲載します。

### 中標津空港の位置付けと整備計画

熊倉重樹 議員

#### 空港ビルは19年度1.7倍を目途

町 長

#### 質問

中標津空港は「知床世界自然遺産」「野付風連ラムサール条約」の他、国立公園等に囲まれた空の玄関口として、その役割は益々大きなものになると考えます。

また「国後・択捉」との空路開設



増築が検討されている空港ビル

は、相互交流だけでなく、ロシア人の町立病院利用にもつながります。

東京便の複便化は是非とも実現の必要があります、このためにも、空港ビルの増築や滑走路・誘導路の整備が必要とされております。

これらの計画に

ついて、空港ビル（株）と北海道の考え方、さらに、町の基本的な計画をお示し下さい。

次に、空港の名称変更や「知床世界自然遺産」「野付風連ラムサール条約」等のPR展示コーナーの設置なども、考えをお聞かせ下さい。

#### 町長答弁

中標津空港の利用は観光客の増加に伴い増えており、道東地区の空の玄関口としての役割は今後も増すものと期待しております。

北方領土の空路開設、町立病

院への島民緊急患者の受け入れは管内1市4町の「北隣協」で正式決定した後、要請を続けていきます。

現在の空港ビルは年間利用者を21万人と計画し、すでにこれを超えていますので、平成19年度を目途に、現在の1.7倍の増築を目途に検討しております。

東京路線の複便化も関東・関西からの集客を図り、今後とも積極的な働きかけをしてまいります。

名称変更・展示コーナーなども空港ビルの増築に合わせ検討してまいります。

### 町有地の現状と有効活用

柴野忠征 議員

#### 有効活用に向け検討

町 長

#### 質問

地方財政の逼迫等から、町中の未利用地の有料貸与などの活用策、ならびに活性化を展望した有効利用、現在町が所有している土地の所在地、面積、建物の老朽化による取り壊し予定など一覽表の提示、具体的活用論議の場が必要と思いますが、考え方を伺います。

なお、具体的に旧水道機械室・

旧清掃センターの跡地をどうするのか伺います。

#### 町長答弁

市街地の未利用地は、道路・河川用地を除き、町有地は67・56km<sup>2</sup>、今後活用が図られる町有地は約6万4000m<sup>2</sup>、また平成17年度の市街地の貸し付けは44件、約4万5000m<sup>2</sup>、市街地の未利用地は、公共事業の代替地を

含め、将来事業計画等の推進で確保が必要。不要未利用地は隣接者または貸付者に売り払い、一般競争入札による競売等条件が整い次第、随時実施、売り払いを進める時は、所管の総務委員会と協議対応し、確保しておく土地は将来事業実施に影響がないよう単年度契約で有償貸し付けをし有効活用をしたい。

町の所有地等は財産台帳で管理していますが一覽表で早期対応は難しい。建物の老朽化等は行政財産・普通財産に区分し、財政状況を考慮し対応したい。旧水道機械室は基礎が深く壊

すのに多大な費用で、倉庫は教育委員会が使用中で、今後は取り壊しを検討します。

旧清掃センター跡地は汚水等年一回検査をし落ち着いたら埋め立て処理等今後検討したい。



有効利用が期待される町有地

## 中標津農業高校の将来展望

渡邊将史 議員

魅力ある農業高校の充実に努めます 教 育 長

### 質 問

町の基幹産業である酪農を学ぶ農業高校が近年入学する生徒の減少が続き、以前町づくり委員会の中で福祉科を設けたらと提案しましたが生徒減少が続いています。

農業高校を食育食農教育の拠点として、子ども達が牛に触り、畑を耕し作物を育て観察体験することが大切だと思います。酪農経営の多様化が求められ

ている今日、農業高校も農協等関係機関と綿密な連携をとって専門的な知識

技術の提供を受けパイオ教育も一緒に研究を進めるべきです。

この歴史ある農業高校を存続させるには、町として



実践的農業経営を学ぶ授業

も将来の展望に立った方策を考える時期だと思えます。

### 教育長答弁

平成11年度に農業科を生産技術科に、生活学科を食品ビジネス科に学科転換を行ったところですが、本校にあつては農業経営者の育成高校として、経営技術の高度化に対応した経営者育成・地場資源を活用した付加価値の高い製品の開発研究・中標津ブランド

の情報発信基地としての機能や役割を強化するとともに、地域産業振興のパイオニアを養成するなど、実践的な農業経営者の育成を目指して積極的な学習に取り組んでいるところであります。農協とは農業高校に位置づける前から協力を受けており、知識技術、実習支援などにつながっています。

農業高校と地域関係機関の連携を図り本町の実情を踏まえて魅力ある教育課程の工夫を進めるなど、農業高校の充実に努めてまいりたいと考えています。

## 北方四島との交流

松村康弘 議員

### 信頼関係の構築

町 長

### 質 問

昨年のプーチン大統領来日以来の返還運動再構築案の中に、中標津空港から飛行機による往来と町立病院に現島民を受け入れる方針が活字となりました。

関係各位の努力を讃えた上で、今後の交流のスタンスと具体的準備について伺います。

本町は四島水域から水産資源を入手する必要はなく、むしろ東南アジアの人々と我々が観光

客として受け入れられるためには、現島民が誇りを持ってロシアの文化や伝統を保持し続けることの方が大切であると考えます。

これらの視点をさらに具現化していくような交流、例えば共生を前提とした信頼感を培うような議会同士の対話や経済交流を進めるべきではないでしょうか。

### 町長答弁

当町のスタンスとしては議員の考え方に異議を唱えるものはありません。海峡を挟む自治体議会との対話の可能性について関係機関等に図ってまいります。

四町とのアクセス機能充実として中標津空港との航空路開設や町立病院の緊急利用などが実現できるために人的・物的に何が必要かを十分に調査研究します。

経済交流の新たな展開のためには、さらなるお互いの信頼関係構築は大切であり、今後

文化、スポーツ、学術などの交流をさらに進めていくなかで共生のための経済交流に進んでいけたらと考えております。



昨年のピザなし訪問団を迎えるのレセプション

## 自治基本条例と議会

松村康弘 議員

### 相互信頼関係を期待する

町 長

#### 質問

自己決定、自己責任の掛け声の下、戦後続いてきた三割自治のあり方に見直しの気運が高まり、全国各地で新たな自治運営の理念を盛った自治基本条例（まちづくり条例）が制定されつつあり、町長の公約にもなっています。

今般、パートナーシップを進める「まちづくり町民会議」が設置され、その議論がおもむく

ところは、この条例制定に向かうことになると思うが、全国の例を調べても、議会に関する限り、従来の地方自治法の仕切りを乗り越えるような議論の跡が見えるものは少ないのが現状です。前議長であった町長は、これらのことに、どのような見解をお持ちか伺います。

#### 町長答弁

住民協働を礎とした自治基本

条例制定を目指します。

地方分権の進展に伴い、地域自らが施策を考え実行し、責任を負う時代を迎え、この変化に対応するため行政だけではなく、住民とのパートナーシップが必要とされています。

先般発足した町民会議は住民と行政の協働のための基本ルール作りの場であり、平成19年3月までに報告をいただければと考えています。

この中で住民の権利と責任が明らかになり、住民がまちづくり活動をすることで支えとなり、住民による自治を実現するため

## 広域連合によるゴミ処理

杉本 剛 議員

### ゴミ減量化により経費削減

町 長

#### 質問

根室北部廃棄物処理施設は本年度後半に試運転となるが、本

町の負担はゴミの排出量・人口面から見て膨大になります。

施設建設には本町議会の中でも異論もあつたが前町長も建設の方針を進めてきたのが事実です。

当初は、一市四町での建設の予定が根室市は現施設を公害対策を含め改築しています。

現在、本町は根室市で焼却しているが、17年度

の処理費用と広域連合での処理費ではトン当たり費用の比較。19年以降の年間施設管理費、建設費借入金償還での負担と年間償還額を伺います。

広域連合・一部事務組合では構成議会の意見が反映されずらく、広域合併も含めて率直な考えを伺います。

#### 町長答弁

広域連合の施設は10月には四町のゴミ受け入れ予定でそれまで根室市での焼却を行います。

17年度の費用はトン当たり2万円、運搬費は年間2072万

の「法律」のようなものが「自治基本条例」であり、住民と議会と行政の結びつきと相互信頼関係を強化する議論を期待しています。



パートナーシップを進める  
まちづくり町民会議のもよう

4000円、広域連合の試算ではトン当たり3万3000円の予定、19年以降の管理費は年間1410万円を想定している、建設償還金、本町分は17億9500万円強で平均年間額は1億1970万円程度となります。

厳しい財政でゴミ処理は大きな負担となるが減量化を推進して経費削減を図り、住民にも自分の負担をお願いし、町財政維持に努めます。

広域連合・一部事務組合のあり方については貴重な意見として情報公開に努めます。



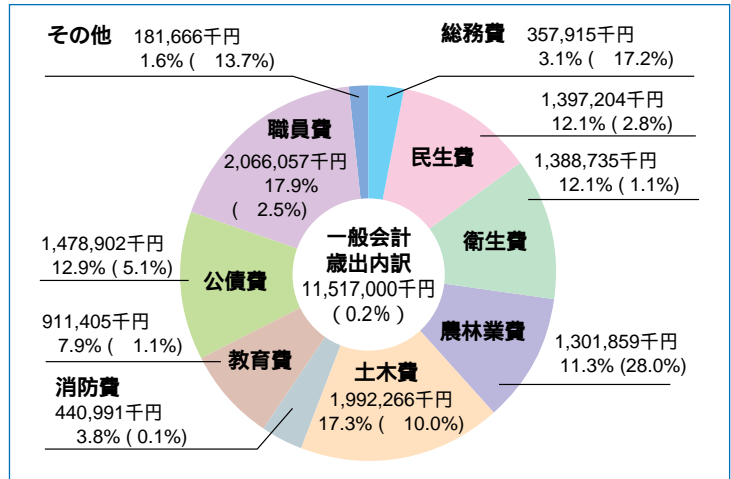
完成が近づくゴミ処理場



# 4日間にわたり 230億の予算を審議する

平成18年度一般会計・特別会計・企業会計は予算審査特別委員会（委員長安達勉議員）に付託されました。委員会は3月7日、8日、13日及び14日の4日間にわたり、慎重かつ熱心に審査が行われました。

3月16日議会最終日に平成18年度一般会計予算外、各会計予算並びに関連条例等について討論があり、熊倉重樹議員と赤波江利夫議員が賛成討論を行い、出席委員の賛成多数により原案のとおり可決、決定しました。



## 平成18年度 中標津町の予算規模

(単位：千円)

会計名	18年度	17年度	比較	伸率
一般会計	11,517,000	11,494,000	23,000	0.2%
特別会計	6,818,687	6,640,643	178,044	2.7%
国民健康保険事業特別会計	2,312,165	2,248,441	63,724	2.8%
老人保健特別会計	1,764,514	1,781,381	16,867	0.9%
介護保険事業特別会計	1,080,592	963,621	116,971	12.1%
公設地方卸売市場事業特別会計	14,367	20,795	6,428	30.9%
町営牧場特別会計	71,597	78,494	6,897	8.8%
下水道事業特別会計	1,343,508	1,320,189	23,319	1.8%
簡易水道事業特別会計	231,944	227,722	4,222	1.9%
企業会計	4,724,822	5,257,423	532,601	10.1%
水道事業会計	623,265	895,049	271,784	30.4%
病院事業会計	4,101,557	4,362,374	260,817	6.0%
合計	23,060,509	23,392,066	331,557	1.4%

# 3月定例会

# 員会一問一答...

主なものを掲載します

## 国民保護法

【質問】

武力攻撃事態等における国民の保護に関する法律の規定が定められ、町は協議会や対策本部を設置するものです。

法律の文中に「住民」の避難と表記されるような不備な法律であると考えますが、町条例を制定するにあたり、国民を国民等とか町民、住民と表記することで定住外国人への目配りも可能となるのではないかと。

【答弁】

法律の規定の中に「国民」保護対策協議会並びに本部を置くことになっていることからこれを準拠せざるをえないことを理解いただきたい。

武力攻撃を受ける事態になった際の避難については、町内にいる全ての人を「地球人」として平等に対応していくということと理解をいただきたい。

## 町の預金

【質問】

平成15年度以降、三位一体改革により交付税の大幅削減、公共工事の減少など町税等、歳入の減少から、歳出はゴミ収集手数料など公共料金の引

き上げ、団体への補助金カット、敬老会への助成金廃止、人件費の削減など行ってきた。町の預金に当たる財政調整基金は15年度で約12億円が17年度で約14億2000万円となり、財政難と言いつつながら基金を積んでおり、15年度12億円をベースにし、それ以上の場合は予算の中に組み入れてはどうか。

【答弁】

現在161億円の地方債があり、19年度の地方財政改革で交付税がさらに削減されていく。本町と同一人口規模の町では20億円以上の積立金をしており、将来を見据えて基金を積み立てていきたい。

## 全町連補助金

【質問】

全町内会連合会補助金がここ数年、予算額が変わっていないが、他の補助金は減額が多く見られる。基本的にはボランティアと考えるが財政の厳しい折、今後どのように考えているのか。

【答弁】

今後は協働のまちづくりの視点に立ち、全町内会連合会・

安全で住みよいまちづくり推進協議会と協議・検討したい。

## 庁舎禁煙

【質問】

タバコ税は町の貴重な財源である。町民の健康を考えるとこれは良いことだが、地元での購入など、財源確保も重要と考えるが、役場庁舎全面禁煙についての対応は。

【答弁】

平成12年度をピークに税は減少している。貴重な財源だが減少もやむを得ない。喫煙者については、受動喫煙に配慮し、出入口に吸殻入れの設置をし、施設外喫煙をお願いする。

## ゴミ処理手数料

【質問】

可燃ゴミの搬送が、別海町の新設処理場への変更に伴い処理手数料の値上げが見込まれるか。

【答弁】

ゴミ処理に要する経費は、厳しい財政の中で大きな負担となっていることから、ゴミ処理施設が本格稼働した早い

時期に住民にも応分の負担をお願いし、健全な町財政の維持に努めたいと考えています。

## バス路線と接続

【質問】

生活バスとスクールバスが運行しているが重複の解消と効率的な運行はできないか。



効率的な運行が期待される路線バス

【答弁】

接続については、不都合があれば郡部の三路線について可能かどうか考えたい。スクールバスは生徒が登下校のため使用し毎年ルートが変更となるため難しいところがあり検討したい。

## 学校給食のあり方

【質問】

学校給食の運営に対し「指定管理者」及び「民間委託」を検討すべきと思います。



平成18年

# 予算審査特別委

**【答弁】**  
現在調理業務以外、全て民間委託をしておりますが、調理業務も民間委託することは可能と考えており、現在受託可能な業者の選定確保など調査検討しております。

## 東小の増改築

**【質問】**  
東小の増改築工事について伺いたい。

着工予定年度 完成予定年度 新校舎は現在の授業に支障ない場所に建設されるか。



改築がまたれる東小学校

**【答弁】**

着工予定は19年度からで、完成予定は校舎、屋体も含む21年度、22年度から使用予定。校舎は東小の現敷地内で

授業に支障ない場所に建設予定です。

## 要望意見の公表

**【質問】**

町立病院内に設置している「ご意見箱」への要望・意見等について精査し、病院内に公表できないか。

公表については二丁三ヶ月位にまとめて公表できないか。



貴重なご意見をお寄せ下さい

**【答弁】**

要望・意見については精査をし、建設的な意見、質問等の内容については、公表を行うていきます。公表時期は年に数回を考えています。

## 開拓功労者之碑

**【質問】**

開拓功労者之碑改修費が120

万円ついているが、今の場所での改修ではだれも見てもらえない場所だ。歴史や文化を考え、多くの人が集まる場所に移すべきでは。



東7条公園に建つ功労者の碑

**【答弁】**

当初は移転も検討したが、移転経費も考え、財政的にも非常に厳しい時期でもあり、最小限の改修とします。永久に現在の場所が良いかは十分検討する必要があります。

## 郷土館施設

**【質問】**

財政的に厳しい時だが、郷土館を建設する場合には、本町の歴史に対する基本的な議論や姿勢がないうままではなく、郷土館は、ふるさとの歴史を

知る上で重要な役割を担っているものと考え、本町の郷土館は4カ所と分散していることから長期的見解を示す必要があるのではないかと。

**【答弁】**

郷土館の建設については、財政的に非常に厳しい状況にあり、展示施設2カ所と収蔵施設2カ所の4カ所で、既存施設を活用しながら、ソフトの充実により対応していきたい。

## 環境教育

**【質問】**

環境問題は教育の場から肌で感じる事が大切であり、学びながら環境にふれることができるよう、東小学校施設整備にあたり風力発電や太陽光発電など取り入れるべきではないか。

**【答弁】**

小学校で低学年より社会科・理科を通じて「みる・しらべる」と言った環境教育も取り入れるようにしており、今後も環境問題・エネルギー問題などを含めて検討していきたい。

# 3月定例会で決まりました

平成18年3月6日から16日まで開催し、議決された主なものを掲載いたします。

**3月補正額(17年度分)**  
 一般会計予算は8025万円増額し、117億7万1000円となりました。  
 国民健康保険事業特別会計は1866万2000円増額し、22億6734万8000円となりました。

介護保険事業特別会計は452万円増額し、9億4757万7000円となりました。  
 下水道事業特別会計は223万3000円減額し、14億861万7000円となりました。  
 簡易水道事業特別会計は3731万8000円減額し、2億2071万7000円となりました。  
 水道事業会計は1222万8000円減額し、8億8228万2000円となりました。  
 町立中標津病院事業会計は4万円減額し、41億4037万4000円となりました。

## 条例の制定と改正 (主なものを掲載します)

**部設置条例の一部改正**  
 ・各部の事務分掌の変更による改正。  
**公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正**  
 ・財団及び社会福祉法人等の団体の業務に役職員として専ら従事させるため、職員を派遣することができることに改正。  
**職員の勤務時間、休暇等に**

### 関する条例の一部改正

・育児または介護を行う職員の深夜勤務及び超過勤務を制限する措置について改正  
**特別職の給与に関する条例の一部改正**

・一カ月の給料額は町長84万7000円、助役67万9000円、教育長61万1000円に改正。  
**職員の給与に関する条例の一部改正**

・平成18年度からの給与構造改革及び平成17年に引き続き給料を2%、6%削減する改正。  
**へき地保育所条例の一部改正**

・開陽へき地保育所が閉鎖されたため改正。  
**在宅福祉事業条例の一部改正**

**正**  
 ・これまでの在宅福祉サービスで実施してきたが、生きがいデイサービス等は介護保険制度の改正により介護予防事業の中で実施されるため改正。  
**在宅福祉事業条例の一部改正**

**正**  
 ・在宅福祉事業の種類が減となる改正。  
**児童デイサービスセンター**

### 条例の一部改正

・平成18年度から児童デイサービス事業は居宅生活支援費制度から障害者自立支援法に移行。利用料を所得に応じた18段階の負担から一割負担に改正。  
**重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正**

・障害者自立支援法の成立により、これまで児童福祉施設等に入所している者は、本町の医療費助成は対象外となっていたが、施設入所者も認定要件に該当する者は、医療費助成の対象となることによる改正。  
**介護保険条例の一部改正**

・平成18年度から、65歳以上の者を対象に要介護状態等となることを予防するための地域支援事業が実施されます。18年度から20年度までの第3期介護保険事業計画期間の第1号被保険者(65歳以上の者)の保険料が見直しされる改正。  
**簡易水道事業条例の一部改正**

**正**  
 ・給水人口及び一日最大給水量の増となるため改正。

### 公園条例の一部改正

・ゲートボール競技可能なスケート場広場の設置、使用料金は個人が無料、専用使用は30分300円。  
 ・サッカー、ラグビー場の第一球技場の料金は専用使用料が30分高校生以上150円、一般300円。  
 ・照明設備は30分1050円とする改正。

・なお第一球技場供用開始は19年度となります。  
**人事行政の運営等の状況の公表に関する条例制定**  
 ・職員等の給与及び定員管理等に関し、住民の理解と協力を得ながら一層の適正化を推進するための公表に関し、必要事項を規定。  
**国民保護対策本部及び町緊急対処事態対策本部条例制定**

・本町の国民の保護に関する計画に基づき、国民の保護のための措置の総合的な推進に関する事務を掌るための対策本部を設置する条例制定。  
**中標津町国民保護協議会条例制定**  
 ・我が国に対する武力攻撃等

に対し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進すること、国民の保護に関する計画の作成・変更に関し意見を述べることなど本町に国民保護協議会を設置する条例制定。

・障害児者の介護給付等の支給に関する審査会の委員定数を5名とする条例の制定。  
神尾辰吾氏の議会議員辞職に伴い議会広報特別委員後任を選任する。

・議会広報特別委員に柴野忠征議員を選任する。任期は前任者の残任期間。

根室支庁管内町村公平委員会委員の選任

住所 野付郡別海町別海

川上町139番地の77

氏名 葛西 祐

生年月日 昭和17年6月24日  
任期 自 平成18年4月1日

至 平成22年3月31日

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて  
住所 標津郡中標津町  
北中1番地32

氏名 大野 昇

生年月日 昭和15年10月24日  
任期 法務大臣の委嘱の日  
から3年間

町の区域の設定及び変更に伴う条例整理

・平成18年2月20日より住所変更に伴って条例改正がありました。

町道路線の認定及び廃止

・平成18年1月17日をもって認定されるのは4路線、廃止されるのは2路線となっています。

## 平成18年 第1回臨時会

(平成18年1月17日)

専決処分承認を求めるとについて

・12月からの大雪で除雪費が不足となり、5000万円が理事者専決で生まれ、一般会計は116億1982万1000円となりました。

## 意見書

米国産輸入牛肉への特定危険部位混入に対する意見書  
提出者 高田 重樹 議員

政府は輸入再開後、除去が義務付けの脊柱が見つかり輸入停止となった。輸入再開の圧力に屈した責任は重大である。

また輸入プログラムを遵守しなかつた米国に対し厳重に抗議する。  
日本並みのBSE対策等

がなければ輸入再開すべきでないことを強く要望する。  
高齢者への負担増に反対し、安心の医療制度改革を求め

る意見書  
提出者 佐藤 武志 議員

06年度の医療制度改革に向け「医療制度改革大綱」が決定された。  
大綱では高齢者の受診率

が高く負担増も多くなっている。  
患者の負担増より先に、

生活習慣病対策など中長期的な取り組みとしての健康づくり等が緊急の課題です。

政府は、患者への負担増ではなく、国民が健康で働き、生活できるように寄与する「安心の医療制度」改革を進めるように要望する。

上限関税反対などWTO農業交渉に関する意見書  
提出者 渡邊 将史 議員

日本の食料自給率40%、食料の大半を海外に依存している現状で、農業生産を根幹から揺るがす「上限関税」や「重要品目」の扱いは国民の命と健康、暮しに直結する問題です。

仮に、今後の交渉で大幅な関税引き下げとなれば、地域経済全体に甚大な打撃を与える。  
WTO農業交渉が重大局面を迎える今日、多様な農業の共存と食料主権の確立が図られるよう強く要望する。

平成18年度酪農・畜産政策・価格対策に関する意見書  
提出者 後藤 一男 議員

「新たな酪肉近代化基本方針」における生乳・食肉の生産目標数量の着実な達成を目指すなど、生産者が安心して営農に取り組み、経営安定等が図れるように総合的な支援策を構築推進するよう次の通り要望する。

酪農・畜産基本政策の確立 平成18年度酪農畜産政策・価格対策 生産基盤維持強化対策 畜産環境対策と自給飼料増産対策の推進 BSE関連対策 食の安全・安心対策の構築と牛肉の安定的販売対策

北方領土問題の早期解決に関する意見書  
提出者 高田 重樹 議員

北方領土返還の実現は、我が国最大の国家的課題である。  
しかし、昨年の日口首脳会談でも進展は見られず元島民も高齢化しており、返還運動も風化が懸念される。政府は、四島の帰属に関する問題を解決し、平和条約の早期締結という方針に基づき、ロシア政府に対する粘り強い外交交渉を進め、国内外の世論の喚起を図るための返還要求運動を推進するよう要望する。



## 平成18年 1月から3月までの行事関係

期 日	行 事	出席者	期 日	行 事	出席者
1月6日	新年交礼会	議 長 他	1日	中標津町外2町葬斎組合議会	議 長 他
7日	町成人式	議 長 他	3月2日	根室地方総合開発期成会酪農畜産振興対策中央要望	議 長
8日	中標津消防団出初式	議 長 他	～4日		
17日	第1回臨時会	23 24	6日	3月定例会会議(1日目)	22 23
17日	第28回中標津町表彰式	23 24	7日	3月定例会会議(2日目)	22 23
19日	議会広報特別委員会	5 5	7日	予算審査特別委員会(1日目)	21 23
2月2日	管内町村議会議長会定期総会・根室管内1市4町正副議長協議会	正 副 議 長	8日	予算審査特別委員会(2日目)	21 23
6日	産業常任委員会	5 6	9日	産業常任委員会	6 6
7日	2006「北方領土の日」根室管内住民大会	議 長 他	9日	建設常任委員会	6 6
10日	建設常任委員会	6 6	10日	総務常任委員会	5 5
15日	釧根林活連絡会議研修会	会 長 他	10日	文教厚生常任委員会	4 5
21日	総務常任委員会	5 5	13日	予算審査特別委員会(3日目)	22 23
21日	根室北部廃棄物処理広域連合議会	議 長 他 3名	14日	俣落中学校閉校式	議 長 他
24日	文教厚生常任委員会	5 6	14日	予算審査特別委員会(4日目)	23 23
28日	議会運営委員会	10 10	15日	議会運営委員会	10 10
3月1日	標津・俵橋大規模草地一部事務組合議会	議 長 他	16日	3月定例会会議(3日目)	23 23
1日	根室北部衛生組合議会	議 長 他	18日	若竹小学校閉校式	議 長 他
1日	根室北部消防事務組合議会	議 長 他	20日	議会広報特別委員会	5 5
			22日	議会広報特別委員会	5 5
			29日	議会広報特別委員会	5 5

上段 = 出席者・下段 = 定数

議会だよりに対する  
ご意見をお寄せ下さい。

〒086-1197

北海道標津郡

中標津町丸山2丁目22番地

中標津町役場

TEL(0153)73-3111

FAX(0153)73-5333

議会事務局にご連絡を...

・ホームページは

<http://www.nakashibetsu.jp>

・メールは

nakasi-t@arens.or.jp

発行 / 中標津町議会

編集 / 中標津町議会広報特別委員会

3月定例会では18年度一般会計等の予算審議、指定管理制度の導入等の条例制定について活発に論議しました。

国の三位一体改革の影響で18年度の町の予算も大変厳しい内容となりました。今後とも厳しい財政状況は続くと思われ、地方自治のあり方も変わっていくこととなります。

議会も町民の皆さんのご理解とご協力をいただきながら、住み良い中標津にするため努力してまいります。なお、今回から新たに柴野忠征議員が広報委員に選任されましたのでお知らせします。

編集を終えて

